|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式第１－３号（第５関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金交付申請書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　住　所　　　氏名又は名称　　　及び代表者名みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）を下記により実施したいので、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金（研究開発等事業）の交付を申請します。記１　補助事業の名称２　補助事業の内容等３　補助事業の実施計画　　別紙１「実施計画書」のとおり４　補助事業の収支予算　　別紙２「収支予算書」のとおり５　補助事業期間　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日６　補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費 | 円 |
| （２）補助対象経費 | 円 |
| （３）補助金交付申請額 | 円 |

７　担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （１）事業所名 |  |
| （２）郵便番号及び住所 | 〒 |
| （３）担当者氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） |  |
| （４）所属部署名及び役職名 |  |
| （５）電子メールアドレス |  |
| （６）電話番号 |  |
| （７）ファックス番号  |  |

８　振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| （１）金融機関（店舗）名 |  |
| （２）口座番号（普通・当座の別） |  |
| （３）口座名義人（ﾌﾘｶﾞﾅ） |  |

 |
| 別紙１事業計画書１　申請者の概況

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称 |  |
| 住　　所 |  |
| 業　　種 |  | 事業内容 |  |
| 従業員数 |  | 資本金又は出資金 |  |
| 法人設立日及び沿革 | 　　年　　月　　日 |

２　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業の内容 |  |
| 事業計画期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業費（税込） | 　　　　年度円 | 　　　　年度円 |
| 補助対象事業費（税抜） | 円 | 円 |
| 補助申請予定額 | 円 | 円 |
| 事業で活用するｴﾈﾙｷﾞｰ等の種類 |  |
| 上記ｴﾈﾙｷﾞｰの活用等に係るこれまでの取組状況 |  |
| 上記ｴﾈﾙｷﾞｰの活用等によるｴﾈﾙｷﾞｰ効果と算出根拠 |  |
| 事業終了後の展開と期待される効果 |  |
| 他の補助金等の交付（申請）状況 | 補助金名称：補助金実施機関：補助金交付（申請）年度及び額： |

３　事業計画の遂行（１）各年度における事業計画

|  |
| --- |
| 　　　　年度 |
|  | 当年度の事業内容 |  |
| 年度目標（設定の考え方） |  |
| 想定される課題とその対応 |  |
| 　　　　年度 |
|  | 当年度の事業内容 |  |
| 年度目標（設定の考え方） |  |
| 想定される課題とその対応 |  |

（２）各年度におけるスケジュール　事業計画期間：　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施月項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施月項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（３）事業の実施体制

|  |
| --- |
| 組織図 |
|  |
| 事業担当者 |
|  | 職・氏名 |  |
| 所属 |  |
| 略歴 |  |
| 連絡先 |  |
| 事業に従事する人員 |  |
| 他からの指導者又は協力者 |
|  | 職・氏名 |  |
| 所属 |  |
| 指導、協力受入の内容、役割分担 |  |
| 指導、協力受入の理由 |  |
| 経理担当者 |
|  | 職・氏名 |  |
| 所属 |  |
| 略歴 |  |
| 連絡先 |  |
| 事業実施場所 |
|  | 施設名 |  |
| 住所 |  |

　 |
| 別紙２収支予算書１　収入関係（　　　　年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 補助金 |  |  |  |
|  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　２　支出関係（　　　　年度）（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費(a) | 補助対象経費((b)≦(a)) | 補助金交付申請額(c)(≦(b)×1/2) | 備考 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 指導受入費 |  |  |  |  |
| 共同開発費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 消費税 |  | － | － |  |
| 総計 |  | － | － |  |

３　支出明細（　　　　年度）（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |
| 指導受入費 |  |  |  |  |  |
| 共同開発費 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 合計 | － | － | － |  |  |
| 消費税 | － | － | － |  |  |
| 総計 | － | － | － |  |  |

 |

|  |
| --- |
| 別紙３誓約書□　私□　当社は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。記１　補助事業者として不適当な者（１）暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。（２）事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。（３）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。（４）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。（５）事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者（１）暴力的な要求行為を行う者（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者（４）偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者（５）その他前各号に準ずる行為を行う者宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿　　　　　年　　　月　　　日住所（又は所在地）社名及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

|  |
| --- |
| 別紙４自　　　認　　　書　　　　年　　月　　日　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿住　所氏名又は名称及び代表者氏名　補助金の交付申請日の３年前から交付決定日までの間に、下記法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。記１　大気汚染防止法（昭和４３年法律第９７号）２　騒音規制法（昭和４３年法律第９８号）３　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）４　水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号）５　悪臭防止法（昭和４６年法律第９１号）６　振動規制法（昭和５１年法律第６４号） ７　資源の有効な利用の促進に関する法律（平成３年法律第４８号）８　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成７年法律第１１２号）９　特定家庭用機器再商品化法（平成１０年法律第９７号）10　ダイオキシン類対策特別措置法（平成１１年法律第１０５号）11　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）12　食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成１２年法律第１１６号）13　土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）14　使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成１４年法律第８７号）15　使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成２４年法律第５７号）16　公害防止条例（昭和４６年宮城県条例第１２号）17　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成１２年宮城県条例第４４号）18　産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成１７年宮城県条例第１５１号）19　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成１３年法律第６４号）20　プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和３年法律第６０号）21　太陽光発電施設の設置等に関する条例（令和４年宮城県条例第３９号）22　１から21までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例 |
| 様式第２号（第５関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業計画認定申請書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿申請者住　所氏名又は名称及び代表者名みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）を下記のとおり実施したいので、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金交付要綱第５第２項の規定により、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業計画に認定されるよう関係書類を添えて申請します。記１　事業の名称２　事業の内容等３　補助事業期間　　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日４　関係書類（１）事業計画書（別紙１）（２）収支予算書（別紙２）　　　※事業費の根拠となる見積書等の写しを添付すること。（３）直近１年間の財務諸表（ただし、直近１年間の決算が赤字の場合は、直近３年間の財務諸表。個人事業主の場合は確定申告書の写し）　（４）知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果（５）県税納税証明書（発行から３ヶ月以内のもので、全ての県税に未納がないことを証明す　　るもの）（６）登記簿謄本又は現在事項全部証明書（発行から３ヶ月以内のもの）（７）会社案内等のパンフレット（８）暴力団排除に関する誓約書（別紙３）（９）その他知事が特に必要と認めるもの |
| 様式第３－２号（第５関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業実施届出書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿届出者住　所氏名又は名称及び代表者名担当者職氏名ＴＥＬ　　　　　　　　　　ＦＡＸＥ－mail　　　　年度において、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）を下記のとおり実施したいので、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金交付要綱第５第６項の規定により届け出ます。記１　事業の区分（いずれかに○）　　　設備整備事業　・　研究開発等事業２　事業の名称３　当年度の事業内容４　当年度の事業実施予定期間　　　　年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで |
| 様式第４－３号（第５関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業申請辞退届（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿届出者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　年　　月　　日付けで申請しましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、下記のとおり申請を辞退したいので、届け出します。記１　補助事業の名称２　辞退の理由 |
| 様式第５－３号（第８関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業変更承認申請書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿申請者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されますよう関係書類を添えて申請します。記１　補助事業の名称２　変更の理由３　変更の内容４　添付書類　　事業計画書等 |
| 様式第６－３号（第８関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業中止（廃止）承認申請書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿申請者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されますよう関係書類を添えて申請します。記１　補助事業の名称２　中止（廃止）の理由３　中止の期間４　添付書類　　事業計画書等 |
| 様式第７－３号（第８関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業遅延等報告書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿報告者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、下記の理由により今年度内に完了できないので報告します。記１　補助事業の名称２　補助事業の進捗状況３　補助事業に要した経費４　遅延の内容及び原因５　遅延に対する措置６　補助事業の完了見込み（１）事業完了予定日：　　　　年　　月　　日（２）実績報告書提出予定日：　　　　年　　月　　日（３）今後の事業実施予定スケジュール |
| 様式第８－２号（第10関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業交付決定前着手届（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿届出者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　　年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）事業計画に基づく下記事業について、交付決定前に着手したいので、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金交付要綱第10の規定により届け出ます。　なお、交付決定前に着手する事業に関しては、補助金が交付されないこととなっても異議はありません。記１　補助事業の名称２　補助事業に要する経費３　着手予定年月日４　交付決定前に着手を必要とする理由 |
| 様式第９－２号（第11関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業計画（変更・中止・廃止）承認申請書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿申請者住　所氏名又は名称及び代表者名　　　　年　　月　　日付け環政第　　　号で認定されましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）事業計画について、下記のとおり事業を（変更・中止・廃止）したいので、承認されますよう関係書類を添えて申請します。記１　事業の名称２　（変更・中止・廃止）の理由（※変更の場合は、その内容）３　（変更・中止・廃止）予定年月日４　添付書類別添のとおり（変更等の内容が分かるもの） |
| 様式第10－３号（第12関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業実績報告書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿報告者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、下記のとおり実施したので、関係書類を添えて報告します。記１ 補助事業の名称２　交付決定額　　　　　　金　　　　　　　円３　補助対象実績事業費　　　　　　　　　　円添付書類・事業実績書（A4版縦位置の任意様式とし、事業の目的、方法、結果及び考察等事業の実績を詳細に記載すること。また、設備を導入した場合には、施工中と施工完了の写真、導入した設備一覧と仕様、配置図等の資料をあわせて記載すること。）・収支決算書・補助事業の契約（見積書、契約書、注文書、注文請書等）、請求（請求書等）、支払い（払込金受取書等）に係る証憑類の写し・補助金振込先金融機関の通帳又はキャッシュカードの写し（申請者と同一の口座名義人であって、振込口座番号及び取扱店舗名が確認できるもの）・その他知事が必要と認めるもの |
| 様式第10－３号　別添１収支決算書１　収入関係（　　　　年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 補助金 |  |  |  |
|  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　支出関係（　　　　年度）（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費(a) | 補助対象経費((b)≦(a)) | 補助金交付申請額(c)(≦(b)×1/2) | 備考 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 指導受入費 |  |  |  |  |
| 共同開発費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 消費税 |  | － | － |  |
| 総計 |  | － | － |  |

３　支出明細（　　　　年度）（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内容 | 数量 | 単価 | 金額 | 備考 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |
| 指導受入費 |  |  |  |  |  |
| 共同開発費 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 合計 | － | － | － |  |  |
| 消費税 | － | － | － |  |  |
| 総計 | － | － | － |  |  |

　様式第１１号（第１２関係）　　　年度みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業実施状況報告書　　　　年　　月　　日　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿（申請者）住　所氏名又は名称及び代表者名担当者職氏名ＴＥＬ　　　　　　　　　　ＦＡＸＥ－mail　　　　年　　月　　日付け環政第　　　号でみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業費補助金の計画認定の通知のありました補助事業を下記のとおり実施したので、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金交付要綱第１２第３項の規定により、関係書類を添えて報告します。記１　事業の名称２　当年度の事業実施期間３　添付書類（１）実施状況報告書（別紙１）（２）当初計画との実施状況比較表（別紙２）（３）その他の関係資料　　　※事業計画書等に変更があった場合は、変更前後が分かるように記載して添付すること。様式第１１号　別紙１実　施　状　況　報　告　書１　当年度の事業実施状況　　２　計画認定時からの変更点（補助金交付要綱第１１の規定による計画変更承認の対象とならない変更について記入）　（変更前・変更後・変更理由を記入）３　翌年度の事業実施予定４　事業完了までの課題及び解決方法様式第１１号　別紙２当初計画との実施状況比較表（事業期間：　　　　年　　月　　日 ～ 　　　　年　　月　　日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年月項目 | 年 | 年 |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　申請時に提出した事業計画スケジュールを参考に、当初計画については黒矢印、実績については赤矢印により、今後の予定については青矢印を用いて、それぞれの項目における実施状況を記入してください。なお、それぞれの矢印について左端には開始日を右端には終了日を記載してください。 |
| 様式第12－３号（第15関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿報告者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、下記のとおり報告します。記１　補助事業の名称２　補助金額（県が補助金の額の確定通知書により通知した額）金　　　　　　　　　　　　円３　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額金　　　　　　　　　　　　円４　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額金　　　　　　　　　　　　円５　補助金返還相当額金　　　　　　　　　　　　円 |
| 様式第13－２号（第17関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業遂行状況報告書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿報告者住　所氏名又は名称及び代表者名担当者職氏名ＴＥＬ　　　　　　　　　　ＦＡＸＥ－mail　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号でみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金交付要綱第17の規定により、　　　　年11月30日現在の事業遂行状況に関し、関係書類を添えて下記のとおり報告します。記１　事業の名称２　事業の遂行状況３　完了予定日（１）予定日　　　　　　年　　　月　　　日（２）年度内に完了しない見込みの場合はその理由４　添付書類（１）遂行状況書（別紙１）（２）当初計画との進捗状況比較表（別紙２）（３）その他関係資料別添のとおり※　事業の遂行状況の報告に当たっては、11月末日現在の状況及び今後の事業予定を記載してください。※　その他関係書類は、遂行状況を立証する資料等を添付してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式第13-２号　別紙１遂　　行　　状　　況　　書１　事業の進捗状況２　事業の成果（目標に対する各事業項目の達成度）３　事業完了までの課題及び解決方法４　支出関係（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額 | 執行額 | 執行額積算内訳 | 執行率(％) |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 指導受入費 |  |  |  |  |
| 共同開発費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 総　計 |  |  |  |  |

※　出納関係書類の写しも併せて添付、提出してください。 |

様式第13-２号　別紙２

**当初計画との進捗状況比較表**

（事業期間：　　　　年　　月　　日 ～ 　　　　年　　月　　日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年月項目 | 　　　　年 | 　　　　年 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 様式第14－３号（第18関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業経過報告書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿報告者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金交付要綱第18の規定により、　　　　年４月１日から　　　　年３月31日までの経過を下記のとおり関係資料を添えて報告します。記１　補助事業の名称２　補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円３　事業の概要４　事業の経過状況５　事業遂行上の課題６　今後の予定７　添付資料（１）事業の経過状況に係る数的根拠資料（２）交付決定通知書及び交付額の確定通知書（３）その他知事が必要と認める書類 |
| 様式第15－３号（第21関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業財産処分承認申請書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿申請者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）により取得した財産を下記のとおり処分したいので、承認されるよう申請します。記１　補助事業の名称２　取得財産の名称及び取得年月日３　取得価格及び時価４　処分の理由５　処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。） |
| 様式第16－３号（第21関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業財産処分報告書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿報告者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で承認を受けたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）による取得財産の処分について、下記のとおり実施しましたので報告します。（なお、本処分により、収入が生じたことから、指示に従い返納します。）（今後、担保権が実行された場合には、速やかに知事に報告を行い、その指示に従います。）記１　処分の内容　（１）　補助事業の名称及び事業内容　（２）　処分する財産名等　（３）　処分内容及び処分予定日２　処分理由３　納付額 |
| 様式第17号（第22関係）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業に係る産業財産権届出書（研究開発等事業）　　　　年　　月　　日　　宮城県知事　　　　　　　　　　　　　　殿届出者住　所氏名又は名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日付け宮城県（環政）指令第　　　号で交付決定の通知のありましたみやぎ二酸化炭素排出削減支援事業（研究開発等事業）について、下記のとおり産業財産権の出願又は取得（譲渡、実施権の設定）をしたので報告します。記１　補助事業の名称２　産業財産権の内容３　種類（番号及び産業財産権の種類）４　出願又は取得５　相手先及び情景（譲渡及び実施権設定の場合） |